

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成22年3月1日  
至 平成22年5月31日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

東京都千代田区麴町二丁目10番9号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

|               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容       | 3 |
| 3 関係会社の状況     | 3 |
| 4 従業員の状況      | 3 |

### 第2 事業の状況

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況               | 4 |
| 2 事業等のリスク                    | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等                 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等                    | 9  |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 10 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 11 |
| (4) ライツプランの内容                 | 11 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 11 |
| (6) 大株主の状況                    | 11 |
| (7) 議決権の状況                    | 11 |

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

|                       |    |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表        | 14 |
| (2) 四半期連結損益計算書        | 16 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成22年7月15日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第21期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社クリーク・アンド・リバー社                 |
| 【英訳名】      | CREEK & RIVER Co.,Ltd.            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井川 幸広                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区麹町二丁目10番9号                 |
| 【電話番号】     | 03（4550）0011（代表）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役副社長 福田 浩幸                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区麹町二丁目10番9号                 |
| 【電話番号】     | 03（4550）0011（代表）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役副社長 福田 浩幸                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次                              | 第20期<br>第1四半期連結<br>累計（会計）期間 | 第21期<br>第1四半期連結<br>累計（会計）期間 | 第20期                        |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                            | 自 平成21年3月1日<br>至 平成21年5月31日 | 自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日 | 自 平成21年3月1日<br>至 平成22年2月28日 |
| 売上高（千円）                         | 3,007,566                   | 3,182,171                   | 13,049,882                  |
| 経常利益又は経常損失（△）（千円）               | △30,652                     | △122,445                    | 157,555                     |
| 四半期（当期）純損失（△）（千円）               | △15,813                     | △75,509                     | △45,568                     |
| 純資産額（千円）                        | 3,290,453                   | 3,164,241                   | 3,281,669                   |
| 総資産額（千円）                        | 5,118,865                   | 4,909,584                   | 5,534,916                   |
| 1株当たり純資産額（円）                    | 13,991.47                   | 13,355.18                   | 13,798.19                   |
| 1株当たり四半期（当期）<br>純損失金額（△）（円）     | △73.45                      | △350.74                     | △211.67                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期（当期）純利益金額（円） | —                           | —                           | —                           |
| 自己資本比率（％）                       | 58.8                        | 58.6                        | 53.7                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー（千円）        | 248,367                     | △128,893                    | 474,196                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー（千円）        | △399,388                    | △473,656                    | △640,721                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー（千円）        | 89,870                      | △173,644                    | 299,888                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末（期末）残高（千円）    | 1,903,075                   | 1,316,448                   | 2,111,238                   |
| 従業員数（名）                         | 341                         | 406                         | 399                         |

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であった有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、現在、清算手続き中であり、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

|         |         |
|---------|---------|
| 従業員数（名） | 406（48） |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

|         |         |
|---------|---------|
| 従業員数（名） | 156（30） |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称             | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------------|---|-------------|
| クリエイティブ分野 (日本) (百万円) | 2,187   | 100.6       |
| クリエイティブ分野 (韓国) (百万円) | 437   | 120.0       |
| 医療分野 (百万円)           | 328   | 83.0        |
| I T・法曹・会計他 (百万円)     | 229   | 316.2       |
| 合計 (百万円)             | 3,182   | 105.8       |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

4 I T・法曹・会計他につきましては、平成21年6月にジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式を取得したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えたため、大幅に増加しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、景気低迷が続く中、世界各国の景気刺激策の効果によって下げ止まりの兆しを見せているものの、今年に入り起きた欧州の信用不安の問題等から、その回復力は乏しく、依然として厳しい状況が続いています。

日本経済におきましても、一部の経済指標では改善の兆しは見え始めているものの、円高による輸出企業の収益圧迫や、雇用情勢の悪化傾向による個人消費の低迷等、不安材料も多く、先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ分野を始め、医療、I T、法曹、会計等専門分野においては、クリエイター、医師、I Tエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当第1四半期連結会計期間においては、グループ全体として、概ね期初に掲げた計画どおりに推移いたしました。

国内外のクリエイティブ分野及び、I T・法曹・会計分野においては、各セグメントにおいて前年に対し増収を達成し、損益についてもそれぞれ改善いたしました。特に、国内のクリエイティブ分野においては、前年より注力してきたECマーケットに対する取り組みを更に加速すべく、期初に人員を増強し今後の収益基盤強化に繋がる体制を整えました。

一方、医療分野においては、全国各地での医師の偏在と不足の恒常化により、各医療機関からの人材ニーズは引き続き高水準で推移しております。こうしたニーズに一層木目細かく対応するため、また昨年12月よりスタートした看護師エージェンシー事業の立ち上げを加速すべく、大幅に人員を増強しております。更に、主要拠点である東京・大阪オフィスを移転・増床する等、事業拡大に向け積極的な投資を行っております。このため、当第1四半期連結会計期間は前年対比で減益となりましたが、成約件数は前年並みに推移しており、第2四半期連結会計期間においては、計画どおり黒字化を見込んでおります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,182百万円（前年同期比105.8%）、営業損失126百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常損失122百万円（前年同期は経常損失30百万円）、四半期純損失は75百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエンジェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率が高まっていることに伴い、優秀な人材の確保・育成により、増加・多様化する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、大手ゲームパブリッシャーにおいて、内制率の高まりに伴う優秀な人材採用ニーズへの対応力を強化しております。また、ゲームを始めクリエイティブ分野で培ったノウハウを活かし、ソーシャルネットワークやモバイルサイト、スマートフォンアプリ、デジタルサイネージ等を活用した企画・制作ニーズへの対応を強化しております。

一方、一般事業法人関連では、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとSP（セールスプロモーション）を融合した企画提案を積極的に展開しております。更に、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、昨年組成した専門部署を、今期初に人員を大幅に増強する等、成長マーケットに対する取り組みを加速させております。ECサイトの構築のみならず、そのECサイトへの集客プロモーションを企画実施し、売上に応じて利益を分配するビジネスモデルを構築し、収益構造の多様化を図っております。また、ECを通じた日本企業の中国進出サポートを積極的に推進しており、本年3月には上海に非連結子会社創河（上海）商務情報諮詢有限公司を設立し、より効果的なマーケティングを行なうことが可能となりました。更に、当社と現地法人が連携し、日本の出版物ライセンスを中国の出版社に販売する、出版エンジェンシー事業を開始し、今後中国で飛躍的に進む電子書籍化への対応を含め積極的に対応してまいります。

また、クリエイターの生涯価値の向上という事業理念に則り、スキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。地域のコンテンツビジネス活性化を主眼とした人材育成事業である、アジアコンテンツ人材ネットワーク構築事業を地方自治体と共同で実施する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行なっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,187百万円（前年同期比100.6%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、TV局50局、約70のチャンネルへ約1,100名のクリエイターを派遣する事業に加え、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化し、一昨年の世界的金融危機以降低迷する韓国経済においても、政府のメディア規制緩和の動きを追い風に、引き続き業容を拡大しております。また、62名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高437百万円（前年同期比120.0%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エンジェンシー事業を展開しております。同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国的かつ慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成22年3月末日現在、登録医師数が約36,300名、登録医療機関は約7,800施設となりました。拡大するニーズに対応するため、人員を大幅に増強する等、積極的な投資を行なっております。

また、医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実に努め、新たなサービス開発を行っております。医師の求人情報を掲載するWebサイト「MediGate」では、求職医師が求める詳細かつ具体的な情報の提供により利便性を高めると共に、情報掲載された医療機関との連携強化により、医師紹介に向けた積極的なアプローチを行っております。医師会員のための福利厚生サービス「Doctor's Life」が人気を集め、その中のサービスの一つである医師向け損害賠償責任保険の加入者は2,600名を超え、医師がより医療に専念できる環境をサポートしております。

昨年12月に開始した看護師エージェント事業「Nurse Partners」では、エージェント・Web・情報誌の3本柱で看護師のキャリアサポートを行っております。ドクター・エージェンシー事業で10年間培ったノウハウとブランド力を活かした事業を展開しております。

また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を、当第1四半期連結会計期間において2回実施し、延べ約514名の研修医・医学生と145の医療機関に参加いただきました。医師の偏在と不足が社会問題化する中、貴重なマッチングセミナーとして業界に大きく貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高328百万円（前年同期比83.0%）となりました。

#### ④ IT・法曹・会計他

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、当社とのシナジー効果を更に高め、顧客ニーズに応えるサービスを展開する体制を強化しております。動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDBの構築、基幹システム構築やクラウド化への対応等のノウハウを蓄積しております。更に、拡大が見込まれるGoogleが開発した携帯電話向け基本ソフト（OS）「Android」セミナーでの育成と派遣を行なう等、様々な分野で今後、当社と連動した企画提案により、積極的に事業を推進してまいります。

一方、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が2,160名を超え、全国弁護士数の約1割に達する等、引き続き法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大を進め、収益基盤の確立に努めております。

前第2四半期連結会計期間より連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、一昨年の世界的金融危機以降、人材ニーズは減少傾向にありましたが、公認会計士・税理士等の有資格者に対するニーズは比較的堅調に推移しており、今後有資格者のネットワークを一層強化することで収益力向上に努めてまいります。

これらの結果、IT・法曹・会計他は売上高229百万円（前年同期比316.2%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より730百万円減少し3,335百万円となりました。これは、主として現金及び預金が792百万円の減少及び受取手形及び売掛金が157百万円減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より104百万円増加し1,574百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加43百万円及び敷金及び保証金の増加37百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より333百万円減少し1,553百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少101百万円、短期借入金の減少100百万円、未払法人税等の減少143百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より174百万円減少し191百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少39百万円、長期預り金の減少150百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より117百万円減少し3,164百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少97百万円、少数株主持分の減少22百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し1,316百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の支出（前年同期は248百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失130百万円、売上債権の減少額160百万円、仕入債務の減少額102百万円、その他の負債の増加額65百万円及び法人税等の支払額139百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、473百万円の支出（前年同期は399百万円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、貸付金の貸付による支出300百万円及びその他の投資による支出81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の支出（前年同期は89百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入150百万円、短期借入金の返済による支出250百万円及び長期借入金の返済による支出56百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 447,200     |
| 計    | 447,200     |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数（株）<br>（平成22年5月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成22年7月15日） | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協<br>会名           | 内容                               |
|------|--|-----------------------------|--|----------------------------------|
| 普通株式 | 226,090                                | 226,090                     | 大阪証券取引所<br>（ニッポン・ニュー・マー<br>ケット「ヘラクレス」市<br>場） | 当社は、単元<br>株制度を採用<br>しておりませ<br>ん。 |
| 計    | 226,090                                | 226,090                     | —  | —                                |

（注）「提出日現在発行数」には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）                 |  |
|--|--|
|  | 第1四半期会計期間末現在<br>（平成22年5月31日）   |
| 新株予約権の数（個）                             | 102  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）                   | —  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 510（注）2  |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 63,709（注）1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成22年6月1日 至 平成24年5月31日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 63,709（注）2<br>資本組入額 31,855（注）2  |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>① 競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>② 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>③ 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>① 禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>② 死亡した場合</p> <p>③ 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 当社取締役会の承認を要するものとする。  |
| 代用払込みに関する事項                            | —  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | —  |

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年5月31日 | —                     | 226,090              | —              | 1,035,594     | —                    | 271,006             |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分              | 株式数 (株)      | 議決権の数 (個) | 内容                        |
|-----------------|--------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式          | —            | —         | —                         |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —            | —         | —                         |
| 議決権制限株式 (その他)   | —            | —         | —                         |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 10,809  | —         | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 215,281 | 215,281   | 同上                        |
| 単元未満株式          | —            | —         | —                         |
| 発行済株式総数         | 226,090      | —         | —                         |
| 総株主の議決権         | —            | 215,281   | —                         |

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称        | 所有者の住所            | 自己名義所有<br>株式数 (株) | 他人名義所有<br>株式数 (株) | 所有株式数の<br>合計 (株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合 (%) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------------------------|
| 株式会社クリーク・アンド・リバー社 | 東京都千代田区麹町二丁目10番9号 | 10,809            | —                 | 10,809           | 4.78                                |
| 計                 | —                 | 10,809            | —                 | 10,809           | 4.78                                |

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年3月 | 4月     | 5月     |
|-------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 15,820  | 14,490 | 13,700 |
| 最低(円) | 11,500  | 12,300 | 10,600 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 1,444,295                     | 2,236,928                                |
| 受取手形及び売掛金     | 1,280,348                     | ※ <sup>3</sup> 1,438,286                 |
| 仕掛品           | 11,789                        | 13,997                                   |
| 貯蔵品           | 1,882                         | 1,648                                    |
| その他           | 611,344                       | 390,306                                  |
| 貸倒引当金         | △14,261                       | △15,638                                  |
| 流動資産合計        | 3,335,398                     | 4,065,529                                |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        | ※ <sup>1</sup> 210,199        | ※ <sup>1</sup> 166,356                   |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 294,335                       | 315,699                                  |
| ソフトウェア        | 309,623                       | 315,754                                  |
| その他           | 3,741                         | 3,817                                    |
| 無形固定資産合計      | 607,701                       | 635,271                                  |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 敷金及び保証金       | 465,923                       | 428,423                                  |
| その他           | 308,381                       | 257,761                                  |
| 貸倒引当金         | △18,019                       | △18,426                                  |
| 投資その他の資産合計    | 756,285                       | 667,758                                  |
| 固定資産合計        | 1,574,186                     | 1,469,386                                |
| 資産合計          | 4,909,584                     | 5,534,916                                |
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 営業未払金         | 547,287                       | 648,546                                  |
| 短期借入金         | 150,000                       | 250,000                                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 157,200                       | 174,000                                  |
| 未払法人税等        | 6,754                         | 150,672                                  |
| 賞与引当金         | 69,015                        | 105,341                                  |
| 保証履行引当金       | 5,035                         | 8,761                                    |
| その他           | 618,454                       | 550,189                                  |
| 流動負債合計        | 1,553,747                     | 1,887,511                                |
| 固定負債          |                               |  |
| 長期借入金         | 99,200                        | 138,500                                  |
| 退職給付引当金       | 83,247                        | 77,236                                   |
| その他           | 9,148                         | 150,000                                  |
| 固定負債合計        | 191,596                       | 365,736                                  |
| 負債合計          | 1,745,343                     | 2,253,247                                |

(単位：千円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部        |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 1,035,594                     | 1,035,594                                |
| 資本剰余金        | 1,874,684                     | 1,874,684                                |
| 利益剰余金        | 263,965                       | 361,003                                  |
| 自己株式         | △246,809                      | △246,809                                 |
| 株主資本合計       | 2,927,434                     | 3,024,472                                |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | △18,754                       | △19,317                                  |
| 為替換算調整勘定     | △33,561                       | △34,665                                  |
| 評価・換算差額等合計   | △52,316                       | △53,982                                  |
| 新株予約権        | 10,998                        | 10,325                                   |
| 少数株主持分       | 278,124                       | 300,854                                  |
| 純資産合計        | 3,164,241                     | 3,281,669                                |
| 負債純資産合計      | 4,909,584                     | 5,534,916                                |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                          | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年3月1日<br>至 平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 売上高                      | 3,007,566                                     | 3,182,171                                     |
| 売上原価                     | 2,119,686                                     | 2,225,181                                     |
| 売上総利益                    | 887,879                                       | 956,989                                       |
| 販売費及び一般管理費               | * 921,328                                     | * 1,083,352                                   |
| 営業損失(△)                  | △33,448                                       | △126,362                                      |
| 営業外収益                    |   |   |
| 受取利息                     | 2,811   | 2,017   |
| 保険解約返戻金                  | 1,173   | 618   |
| 雑収入                      | 1,185   | —   |
| 受取手数料                    | —   | 1,985   |
| その他                      | —   | 1,746   |
| 営業外収益合計                  | 5,171   | 6,369   |
| 営業外費用                    |   |   |
| 支払利息                     | 1,044   | 1,269   |
| 支払補償費                    | 1,047   | —   |
| その他                      | 281   | 1,181   |
| 営業外費用合計                  | 2,374   | 2,451   |
| 経常損失(△)                  | △30,652                                       | △122,445                                      |
| 特別利益                     |   |   |
| 貸倒引当金戻入額                 | 11,785  | 1,439   |
| 保証履行引当金戻入額               | 2,084   | 3,128   |
| 投資有価証券受贈益                | —   | 4,760   |
| 特別利益合計                   | 13,870  | 9,327   |
| 特別損失                     |   |   |
| 固定資産除却損                  | —   | 413   |
| 事務所移転関連損失                | 3,687   | 17,171  |
| その他                      | 445   | —   |
| 特別損失合計                   | 4,132   | 17,584  |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△) | △20,914                                       | △130,702                                      |
| 匿名組合損益分配額                | △1,374  | —   |
| 税金等調整前四半期純損失(△)          | △19,539                                       | △130,702                                      |
| 法人税、住民税及び事業税             | 9,316   | 2,865   |
| 法人税等調整額                  | △9,764  | △35,210                                       |
| 法人税等合計                   | △447  | △32,345                                       |
| 少数株主損失(△)                | △3,278  | △22,847                                       |
| 四半期純損失(△)                | △15,813                                       | △75,509                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年3月1日<br>至 平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失(△)         | △19,539                                       | △130,702                                      |
| 減価償却費                   | 53,197  | 41,606  |
| 株式報酬費用                  | 739   | 673   |
| のれん償却額                  | 4,324   | 21,363  |
| 事務所移転関連損失               | 3,687   | 17,171  |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | △11,995                                       | △1,871  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | △35,332                                       | △36,325                                       |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)       | 1,460   | 5,737   |
| 保証履行引当金の増減額(△は減少)       | △3,360  | △3,725  |
| 受取利息及び受取配当金             | △2,811  | △2,017  |
| 支払利息                    | 1,044   | 1,269   |
| 為替差損益(△は益)              | △95   | 1,263   |
| 固定資産除却損                 | 168   | 413   |
| 投資有価証券評価損益(△は益)         | 277   | —   |
| 投資有価証券受贈益               | —   | △4,760  |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 326,238                                       | 160,152                                       |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 2,514   | 1,974   |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △154,613                                      | △102,565                                      |
| その他の資産の増減額(△は増加)        | △8,144  | △31,198                                       |
| その他の負債の増減額(△は減少)        | 179,627                                       | 65,943  |
| 小計                      | 337,386                                       | 4,401   |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,381   | 8,025   |
| 利息の支払額                  | △1,034  | △1,737  |
| 法人税等の支払額                | △89,365                                       | △139,582                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 248,367                                       | △128,893                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | △1,457  | △2,156  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 1   | —   |
| 関係会社株式の取得による支出          | △3,735  | △30,000                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | △4,254  | △56,551                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | △96,291                                       | △26,886                                       |
| 貸付けによる支出                | △301,989                                      | △300,500                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 20,821  | 48  |
| その他の支出                  | △14,094                                       | △81,546                                       |
| その他の収入                  | 1,611   | 23,936  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △399,388                                      | △473,656                                      |

(単位：千円)

|                                | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年3月1日<br>至 平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |   |   |
| 短期借入れによる収入                     | 150,000                                       | 150,000                                       |
| 短期借入金の返済による支出                  | —   | △250,000                                      |
| 長期借入金の返済による支出                  | △27,500                                       | △56,100                                       |
| リース債務の返済による支出                  | —   | △609  |
| 配当金の支払額                        | △32,629                                       | △16,934                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 89,870  | △173,644                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | △2,546  | 1,170   |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)            | △63,697                                       | △775,022                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 1,966,773                                     | 2,111,238                                     |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | —   | △19,767                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高               | * 1,903,075                                   | * 1,316,448                                   |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                      | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)  |
|----------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項<br>の変更 | (1) 連結の範囲の変更<br>当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、現在、清算手続き中であり、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。<br><br>(2) 変更後の連結子会社の数<br>6社 |

【簡便な会計処理】

|                       | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)  |
|-----------------------|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の<br>算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 固定資産の減価償却費の<br>算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。                         |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年5月31日) |                    | 前連結会計年度末<br>(平成22年2月28日)   |                    |
|-------------------------------|--------------------|--|--------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額             | 312,657千円          | ※1 有形固定資産の減価償却累計額  | 485,883千円          |
| 2 保証債務                        | 下記のとおり、債務保証しております。 | 2 保証債務   | 下記のとおり、債務保証しております。 |
| 相手先名                          | 金額                 | 種類   |                    |
| 大日本印刷㈱                        | 2,790千円            | 子会社取引先㈱カレットの買掛金債務、手形債務   |                    |
| 相手先名                          | 金額                 | 種類   |                    |
| 大日本印刷㈱                        | 2,804千円            | 子会社取引先㈱カレット(旧社名:㈱エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務                          |                    |
|                               |                    | ※3 連結会計年度末日満期手形  |                    |
|                               |                    | 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。                     |                    |
|                               |                    | なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 |                    |
|                               |                    | 受取手形   | 6,393千円            |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年3月1日至平成21年5月31日) |           | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日至平成22年5月31日) |           |
|---|-----------|---|-----------|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。    |           | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。    |           |
| 給料手当                                    | 341,787千円 | 給料手当                                    | 406,359千円 |
| 賞与引当金繰入額                                | 41,284    | 賞与引当金繰入額                                | 58,831    |
| 退職給付引当金繰入額                              | 6,684     | 退職給付引当金繰入額                              | 9,957     |
| 貸倒引当金繰入額                                | 219       | 地代家賃                                    | 130,702   |
| 地代家賃                                    | 115,413   |   |           |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)        |                  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)        |                  |
|--|------------------|--|------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | (平成21年5月31日現在)   | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | (平成22年5月31日現在)   |
| 現金及び預金勘定                                       | 2,022,408千円      | 現金及び預金勘定                                       | 1,444,295千円      |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                               | 119,332          | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                               | 127,846          |
| 現金及び現金同等物                                      | <u>1,903,075</u> | 現金及び現金同等物                                      | <u>1,316,448</u> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

普通株式 226,090株

2 自己株式に関する事項

普通株式 10,809株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第1四半期連結会計期間末残高(千円) |
|-----------|------------|--------------|---------------------|
| 提出会社(親会社) | 普通株式       | 510          | 10,998              |

(注)平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間(権利行使期間自平成22年6月1日至平成24年5月31日)が未到来となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 21,528     | 100         | 平成22年2月28日 | 平成22年5月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

(単位:千円)

|                           | クリエイティブ<br>分野(日本) | クリエイティブ<br>分野(韓国) | 医療分野    | I T・法曹<br>他 | 計         | 消去又は全社   | 連結        |
|---------------------------|-------------------|-------------------|---------|-------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高                       |                   |                   |         |             |           |          |           |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 2,175,527         | 364,477           | 395,094 | 72,466      | 3,007,566 | —        | 3,007,566 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 15,287            | —                 | —       | 15,164      | 30,451    | (30,451) | —         |
| 計                         | 2,190,814         | 364,477           | 395,094 | 87,630      | 3,038,018 | (30,451) | 3,007,566 |
| 営業利益又は<br>営業損失(△)         | △34,242           | 3,288             | 17,423  | △16,799     | △30,329   | (3,119)  | △33,448   |

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業  
(2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業  
(3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業  
(4) I T・法曹他…………… I Tエンジニア・法曹関係者等のエージェンシー事業他

## 3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、当第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

(単位:千円)

|                           | エージェンシー<br>事業 | 教育事業   | 出版事業    | 計         | 消去又は全社    | 連結        |
|---------------------------|---------------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高                       |               |        |         |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 2,916,883     | 73,945 | 16,736  | 3,007,566 | —         | 3,007,566 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —             | 197    | —       | 197       | (197)     | —         |
| 計                         | 2,916,883     | 74,143 | 16,736  | 3,007,764 | (197)     | 3,007,566 |
| 営業利益又は営業損失(△)             | 166,037       | 13,847 | △27,421 | 152,463   | (185,912) | △33,448   |

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：千円）

|                           | クリエイティブ<br>分野（日本） | クリエイティブ<br>分野（韓国） | 医療分野    | I T・法<br>曹・会計他 | 計         | 消去又は全社   | 連結        |
|---------------------------|-------------------|-------------------|---------|----------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高                       |                   |                   |         |                |           |          |           |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 2,187,796         | 437,247           | 328,024 | 229,102        | 3,182,171 | —        | 3,182,171 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 15,533            | —                 | —       | 33,426         | 48,959    | (48,959) | —         |
| 計                         | 2,203,330         | 437,247           | 328,024 | 262,529        | 3,231,130 | (48,959) | 3,182,171 |
| 営業利益又は<br>営業損失（△）         | △4,347            | 3,355             | △90,400 | △13,946        | △105,339  | (21,023) | △126,362  |

（注）1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他……………I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

（単位：千円）

|                           | 日本        | 韓国      | 計         | 消去又は全社 | 連結        |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| 売上高                       |           |         |           |        |           |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 2,643,088 | 364,477 | 3,007,566 | —      | 3,007,566 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —         | —       | —         | —      | —         |
| 計                         | 2,643,088 | 364,477 | 3,007,566 | —      | 3,007,566 |
| 営業利益又は営業損失（△）             | △36,737   | 3,288   | △33,448   | —      | △33,448   |

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：千円）

|                           | 日本        | 韓国      | 計         | 消去又は全社 | 連結        |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| 売上高                       |           |         |           |        |           |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 2,744,923 | 437,247 | 3,182,171 | —      | 3,182,171 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —         | —       | —         | —      | —         |
| 計                         | 2,744,923 | 437,247 | 3,182,171 | —      | 3,182,171 |
| 営業利益又は営業損失（△）             | △129,717  | 3,355   | △126,362  | —      | △126,362  |

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

|                          | 韓国      | 計         |
|--------------------------|---------|-----------|
| I 海外売上高（千円）              | 364,477 | 364,477   |
| II 連結売上高（千円）             | —       | 3,007,566 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 12.1    | 12.1      |

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

|                          | 韓国      | 計         |
|--------------------------|---------|-----------|
| I 海外売上高（千円）              | 437,247 | 437,247   |
| II 連結売上高（千円）             | —       | 3,182,171 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 13.7    | 13.7      |

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>（平成22年5月31日） | 前連結会計年度末<br>（平成22年2月28日） |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 13,355円18銭          | 1株当たり純資産額 13,798円19銭     |

2 1株当たり四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間<br>（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）  | 当第1四半期連結累計期間<br>（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）   |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額（△） △73円45銭<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額（△） △350円74銭<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目  | 前第1四半期連結累計期間<br>（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日） | 当第1四半期連結累計期間<br>（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日） |
|---|--|--|
| 四半期純損失（△）（千円）   | △15,813                                    | △75,509                                    |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）  | —  | —  |
| 普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）  | △15,813                                    | △75,509                                    |
| 普通株式の期中平均株式数（株）   | 215,281                                    | 215,281                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —  | —  |

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

(ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式取得に伴う子会社化について)

当社は、平成21年6月4日開催の臨時取締役会において、有料職業紹介・人材派遣事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得いたしました。

(1) 取得目的

グループの更なる成長のため、中核事業である「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開の一環として、会計分野におけるプロフェッショナル・エージェンシー事業への進出を図るため、同分野で高い知名度と実績を誇るジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することといたしました。

(2) 株式取得の概要

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| ① 対象株式     | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 普通株式 |
| ② 取得先      | 矢島 雅巳、スタンフォード株式会社         |
| ③ 取得株式数    | 935,000株                  |
| ④ 取得価額     | 450百万円                    |
| ⑤ 取得後の保有比率 | 100.0%                    |

(3) ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の概要(平成21年6月4日現在)

- |                             |                         |
|-----------------------------|-------------------------|
| ① 商号                        | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社    |
| ② 代表者                       | 矢島 雅巳                   |
| ③ 所在地                       | 東京都渋谷区宇田川町33-7          |
| ④ 設立年月                      | 平成8年8月                  |
| ⑤ 主な事業内容                    | 有料職業紹介、人材派遣、教育          |
| ⑥ 決算期                       | 3月                      |
| ⑦ 従業員数                      | 59名                     |
| ⑧ 主な事業所                     | 東京本社、関西支社               |
| ⑨ 最近事業年度における業績の動向(平成21年3月期) |                         |
| 総資産                         | 195百万円                  |
| 資本金                         | 38百万円                   |
| 売上高                         | 1,105百万円                |
| ⑩ 発行済株式総数                   | 960,000株(自己株式25,000株含む) |

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月4日開催の臨時取締役会においてジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

|                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】         | 確認書                               |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の8第1項                |
| 【提出先】          | 関東財務局長                            |
| 【提出日】          | 平成22年7月15日                        |
| 【会社名】          | 株式会社クリーク・アンド・リバー社                 |
| 【英訳名】          | CREEK & RIVER Co.,Ltd.            |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 井川 幸広                     |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。                       |
| 【本店の所在の場所】     | 東京都千代田区麹町二丁目10番9号                 |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井川幸広は、当社の第21期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。